

## 平成21年度市町普通会計当初予算について

H21.4.30

### 1. 予算の特徴

○平成21年度普通会計当初予算においては、引き続き厳しい財政状況の中、現下の急激な経済・雇用情勢の悪化に鑑みて、普通建設事業をはじめ地域雇用創出のための対策などに積極的に対応した予算となっている。

○歳入面においては、国の地方財政対策において、財源不足を補うために地方交付税等の充実が図られたものの、それを上回る規模での地方税等の減収が見込まれている。

○このため、引き続き「集中改革プラン(H17~21)」に基づく定員管理の適正化による人件費の削減に努めるとともに、公債費負担適正化の一環としてこれまで進めてきた地方債の発行抑制や繰上償還による公債費の削減等により一般財源を確保することとしている。

### 2. 予算規模（第1表参照）

○平成21年度当初予算においては、首長選挙のため3市2町（小松市、白山市、能美市、宝達志水町、中能登町）が骨格予算を編成している

○県内19市町の予算規模 4,453億円（前年度当初予算比 ▲70億円、▲1.6%）

○骨格予算を除く14市町 3,298億円（前年度当初予算比 +21億円、+0.6%）

○増加：8団体（5市3町）、減少：11団体（5市6町、うち骨格予算3市2町）

（単位：百万円、%）

区 分		平成21年度 A	平成20年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
総 額		445,307	452,324	▲ 7,017	▲ 1.6
（骨格予算除き）		329,778	327,717	2,061	0.6
内 訳	市 分	359,793	366,351	▲ 6,558	▲ 1.8
	（骨格予算除き）	259,945	257,835	2,110	0.8
	町 分	85,514	85,973	▲ 459	▲ 0.5
	（骨格予算除き）	69,833	69,882	▲ 49	▲ 0.1

### 3. 歳入・歳出予算の状況

※以下、実質的な動向を見るために、骨格予算を編成した小松市、白山市、能美市、宝達志水町、中能登町を除く14市町について比較する。

#### (1) 歳入 (第2表参照)

○地方税 1, 344億円 (前年度当初予算比 ▲53億円、▲3.8%)

- ・景気悪化に伴う企業収益の減により法人住民税が大幅減 (▲34億円、▲22.6%)
- ・地下の下落及び評価替えに伴う固定資産税の減 (▲11億円、▲1.7%)

○地方消費税等各種交付金 111億円 (前年度当初予算比▲13億円、▲10.6%)

- ・景気悪化に伴う自動車販売の低迷や、税制改正による税率軽減措置の影響による自動車取得税交付金の減 (▲6億円、▲32.1%)
- ・株式市場の低迷による配当割交付金の減 (▲3億円、▲64.0%) 及び株式等譲渡所得割交付金の減 (▲2億円、▲74.7%)

○地方交付税 732億円 (前年度当初予算比 +9億円、+1.3%)

- ・臨時財政対策債を加えた実質地方交付税は、844億円 (+45億円、+5.7%)

○一般財源総額 2, 236億円 (前年度当初予算比 ▲57億円、▲2.5%)

- ・一般財源比率は、2.2ポイント低下し、67.8%

○地方債 332億円 (前年度当初予算比 +59億円、+21.6%)

- ・うち臨時財政対策債は、112億円 (+36億円、+47.6%)
- ・普通建設事業の増加に伴い、建設地方債の発行見込額が増加 (+21億円、+11.2%)
- ・地方債依存度は、1.8ポイント上昇し、10.1%

○繰入金 44億円 (前年度当初予算比 +0.4億円、+0.9%)

- ・財政調整基金及び減債基金の取り崩しは、26億円 (▲3億円、▲9.3%)  
(志賀町、穴水町を除く12市町で財政調整基金及び減債基金を取り崩し)
- ・施設整備等のための特定目的基金からの繰入は、16億円 (+3億円、+24.6%)

#### (2) 歳出 (第3表参照)

(性質別予算)

○義務的経費 1, 645億円 (前年度当初予算比 ▲22億円、▲1.3%)

- ・扶助費が増加 (+16億円、+3.4%) したものの、公債費 (▲29億円、▲4.7%) 及び人件費 (▲8億円、▲1.3%) が減少

○物件費 418億円 (前年度当初予算比 +12億円、+2.9%)

- ・雇用対策事業 (緊急雇用創出事業、ふるさと雇用再生事業等) の増や妊婦健診の拡充 (5回→14回) による増など

○普通建設事業費 440億円 (前年度当初予算比 +28億円、+6.9%)

- ・うち補助事業費は、教育施設の耐震改修等により増加 (+35億円、+18.4%)
- ・単独事業費は減少 (▲7億円、▲3.3%)

# 資 料

1	第1表	市町別予算総額一覧表	1
2	第2表	歳入予算の状況（骨格予算編成団体を除く）	2
3	第3表	歳出予算の状況（骨格予算編成団体を除く）	3
(参 考)		主要項目構成比一覧	4

第1表 市町別予算総額一覧表

(単位:千円、%)

市町名	21年度当初 A	20年度当初 B	増減額 C=A-B	伸率 C/B
○ 金沢市	152,174,651	150,390,164	1,784,487	1.2
七尾市	28,938,351	29,428,615	▲ 490,264	▲ 1.7
○ 小松市	36,370,000	41,380,000	▲ 5,010,000	▲ 12.1
輪島市	19,892,522	19,296,367	596,155	3.1
珠洲市	9,917,460	9,889,080	28,380	0.3
加賀市	26,886,300	26,674,490	211,810	0.8
羽咋市	8,455,100	8,501,000	▲ 45,900	▲ 0.5
かほく市	13,680,633	13,655,220	25,413	0.2
○ 白山市	43,716,883	46,604,474	▲ 2,887,591	▲ 6.2
○ 能美市	19,761,000	20,532,000	▲ 771,000	▲ 3.8
都市計	359,792,900	366,351,410	▲ 6,558,510	▲ 1.8
都市計(骨格除)	259,945,017	257,834,936	2,110,081	0.8
川北町	3,200,000	3,657,400	▲ 457,400	▲ 12.5
野々市町	13,350,000	12,670,000	680,000	5.4
津幡町	12,602,041	11,385,750	1,216,291	10.7
内灘町	7,486,500	8,138,100	▲ 651,600	▲ 8.0
志賀町	14,745,044	15,514,208	▲ 769,164	▲ 5.0
○ 宝達志水町	6,566,325	6,794,370	▲ 228,045	▲ 3.4
○ 中能登町	9,114,988	9,296,123	▲ 181,135	▲ 1.9
穴水町	5,437,900	5,720,000	▲ 282,100	▲ 4.9
能登町	13,011,116	12,796,472	214,644	1.7
町計	85,513,914	85,972,423	▲ 458,509	▲ 0.5
町計(骨格除)	69,832,601	69,881,930	▲ 49,329	▲ 0.1
合計	445,306,814	452,323,833	▲ 7,017,019	▲ 1.6
合計(骨格除)	329,777,618	327,716,866	2,060,752	0.6

(注) ○印は、平成21年度当初予算において骨格予算を編成している団体である。

第2表 歳入予算の状況（骨格予算編成団体を除く）

（単位：千円、％）

区 分 科 目	歳 入 予 算 額				構 成 比		
	21年度 A	20年度 B	増減額 A-B C	増減率 C/B	21年度 D	20年度 E	増減 D-E F
○ 地方税	134,352,190	139,646,186	▲ 5,293,996	▲ 3.8	40.7	42.6	▲ 1.9
地方譲与税	3,489,000	3,718,370	▲ 229,370	▲ 6.2	1.1	1.1	0.0
地方消費税等各種交付金	11,073,402	12,386,161	▲ 1,312,759	▲ 10.6	3.4	3.8	▲ 0.4
地方特例交付金等	1,474,319	1,282,690	191,629	14.9	0.4	0.4	0.0
地方交付税	73,171,000	72,250,600	920,400	1.3	22.2	22.0	0.2
臨時財政対策債振替分含	84,386,800	79,851,390	4,535,410	5.7	25.6	24.4	1.2
小 計(一般財源)	223,559,911	229,284,007	▲ 5,724,096	▲ 2.5	67.8	70.0	▲ 2.2
〔参考〕 一般財源計+臨時財政対策債	234,775,711	236,884,797	▲ 2,109,086	▲ 0.9	71.2	72.3	▲ 1.1
交通安全対策特別交付金	193,228	185,948	7,280	3.9	0.1	0.1	0.0
○ 分担金負担金	6,391,482	6,300,292	91,190	1.4	1.9	1.9	0.0
○ 使用料手数料	7,768,427	7,516,898	251,529	3.3	2.4	2.3	0.1
国庫支出金	29,946,839	28,097,396	1,849,443	6.6	9.1	8.6	0.5
県支出金	15,594,228	15,314,000	280,228	1.8	4.7	4.7	0.0
○ 財産収入	1,411,418	2,443,029	▲ 1,031,611	▲ 42.2	0.4	0.7	▲ 0.3
○ 寄附金	235,513	93,857	141,656	150.9	0.1	0.0	0.1
○ 繰入金	4,366,396	4,325,353	41,043	0.9	1.3	1.3	0.0
○ 繰越金	408,517	390,286	18,231	4.7	0.1	0.1	0.0
○ 諸収入	6,701,823	6,455,348	246,475	3.8	2.0	2.0	0.0
地方債	33,199,836	27,310,452	5,889,384	21.6	10.1	8.3	1.8
うち臨時財政対策債	11,215,800	7,600,790	3,615,010	47.6	3.4	2.3	1.1
歳入合計	329,777,618	327,716,866	2,060,752	0.6	100.0	100.0	-
○印 自主財源	161,635,766	167,171,249	▲ 5,535,483	▲ 3.3	49.0	51.0	▲ 2.0

(注) 1 ○印は、自主財源である。

2 地方消費税等各種交付金の欄には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金を含む。

3 国庫支出金の欄には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

第3表 歳出予算の状況（骨格予算編成団体を除く）

（単位：千円、％）

区分		歳出予算額				構成比		
		21年度	20年度	増減額	増減率	21年度	20年度	増減
科目		A	B	A-B C	C/B	D	E	D-E F
消費的経費	○人件費	57,236,281	58,010,793	▲ 774,512	▲ 1.3	17.4	17.7	▲ 0.3
	うち職員給	39,464,566	40,352,152	▲ 887,586	▲ 2.2	12.0	12.3	▲ 0.3
	うち退職手当	6,070,165	6,258,398	▲ 188,233	▲ 3.0	1.8	1.9	▲ 0.1
	物件費	41,761,649	40,589,956	1,171,693	2.9	12.7	12.4	0.3
	維持補修費	3,106,496	2,985,068	121,428	4.1	0.9	0.9	0.0
	○扶助費	47,407,496	45,836,234	1,571,262	3.4	14.4	14.0	0.4
	補助費等	42,531,477	41,520,950	1,010,527	2.4	12.9	12.7	0.2
	小計	192,043,399	188,943,001	3,100,398	1.6	58.2	57.7	0.5
投資的経費	普通建設事業費	44,031,586	41,190,568	2,841,018	6.9	13.4	12.6	0.8
	うち補助事業分	22,901,420	19,337,200	3,564,220	18.4	6.9	5.9	1.0
	うち単独事業分	21,130,166	21,853,368	▲ 723,202	▲ 3.3	6.4	6.7	▲ 0.3
	災害復旧事業費	799,101	1,353,422	▲ 554,321	▲ 41.0	0.2	0.4	▲ 0.2
	失業対策事業費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小計	44,830,687	42,543,990	2,286,697	5.4	13.6	13.0	0.6
	繰出金	28,295,432	28,523,996	▲ 228,564	▲ 0.8	8.6	8.7	▲ 0.1
	積立金	1,983,352	2,053,909	▲ 70,557	▲ 3.4	0.6	0.6	0.0
	貸付金等	1,895,199	1,976,271	▲ 81,072	▲ 4.1	0.6	0.6	0.0
	○公債費	59,857,048	62,804,198	▲ 2,947,150	▲ 4.7	18.1	19.1	▲ 1.0
	予備費	872,501	871,501	1,000	0.1	0.3	0.3	0.0
	歳出合計	329,777,618	327,716,866	2,060,752	0.6	100.0	100.0	-
	○印義務的経費	164,500,825	166,651,225	▲ 2,150,400	▲ 1.3	49.9	50.9	▲ 1.0

## (参考)平成21年度市町普通会計当初予算 主要項目構成比一覽

(単位:千円、%)

市町名	歳入合計 A	一般財源計	一般財源 比率 B/A	自主財源計	自主財源 比率 C/A	地方債	地方債 依存度 D/A	歳出合計 E	義務的経費	F/E	公債費	G/E
		B	B/A	C	C/A	D	D/A		F	F/E	G	G/E
○ 金沢市	152,174,651	103,837,710	68.2	91,565,668	60.2	13,788,636	9.1	152,174,651	80,914,475	53.2	26,598,760	17.5
七尾市	28,938,351	20,188,300	69.8	11,590,123	40.1	2,805,700	9.7	28,938,351	14,523,638	50.2	6,128,983	21.2
○ 小松市	36,370,000	22,735,000	62.5	19,725,872	54.2	4,187,000	11.5	36,370,000	19,568,105	53.8	6,625,000	18.2
輪島市	19,892,522	12,523,867	63.0	4,135,551	20.8	3,072,000	15.4	19,892,522	8,567,336	43.1	4,473,922	22.5
珠洲市	9,917,460	7,214,966	72.8	2,152,088	21.7	1,201,500	12.1	9,917,460	4,295,290	43.3	1,898,959	19.1
加賀市	26,886,300	17,211,300	64.0	11,604,000	43.2	2,862,200	10.6	26,886,300	14,649,221	54.5	4,447,373	16.5
羽咋市	8,455,100	6,380,473	75.5	3,588,938	42.4	579,300	6.9	8,455,100	4,065,438	48.1	1,495,414	17.7
○ かほく市	13,680,633	9,131,700	66.7	5,263,721	38.5	1,778,800	13.0	13,680,633	6,482,453	47.4	2,599,463	19.0
○ 白山市	43,716,883	28,672,010	65.6	19,543,441	44.7	5,792,700	13.3	43,716,883	19,941,898	45.6	7,953,158	18.2
○ 能美市	19,761,000	12,436,081	62.9	9,513,088	48.1	2,821,500	14.3	19,761,000	7,846,051	39.7	3,053,343	15.5
都市計	359,792,900	240,331,407	66.8	178,682,490	49.7	38,889,336	10.8	359,792,900	180,853,905	50.3	65,274,375	18.1
都市計(骨格除)	259,945,017	176,488,316	67.9	129,900,089	50.0	26,088,136	10.0	259,945,017	133,497,851	51.4	47,642,874	18.3
○ 川北町	3,200,000	2,160,400	67.5	2,252,022	70.4	283,700	8.9	3,200,000	1,587,193	49.6	592,000	18.5
野々市町	13,350,000	8,588,517	64.3	8,475,096	63.5	1,418,000	10.6	13,350,000	5,665,161	42.4	1,751,950	13.1
津幡町	12,602,041	7,767,127	61.6	5,151,964	40.9	1,696,600	13.5	12,602,041	5,581,910	44.3	2,335,798	18.5
内灘町	7,486,500	4,938,497	66.0	3,536,820	47.2	601,000	8.0	7,486,500	3,727,375	49.8	965,573	12.9
志賀町	14,745,044	9,870,835	66.9	8,299,351	56.3	1,619,900	11.0	14,745,044	5,324,425	36.1	2,140,905	14.5
○ 宝達志水町	6,566,325	4,849,899	73.9	2,069,561	31.5	771,700	11.8	6,566,325	3,297,842	50.2	1,420,275	21.6
○ 中能登町	9,114,988	6,066,259	66.6	3,029,658	33.2	784,700	8.6	9,114,988	3,887,972	42.7	1,525,485	16.7
穴水町	5,437,900	3,973,685	73.1	1,488,095	27.4	406,700	7.5	5,437,900	2,513,670	46.2	982,510	18.1
能登町	13,011,116	9,772,534	75.1	2,532,329	19.5	1,085,800	8.3	13,011,116	6,603,240	50.8	3,445,438	26.5
町計	85,513,914	57,987,753	67.8	36,834,896	43.1	8,668,100	10.1	85,513,914	38,188,788	44.7	15,159,934	17.7
町計(骨格除)	69,832,601	47,071,595	67.4	31,735,677	45.4	7,111,700	10.2	69,832,601	31,002,974	44.4	12,214,174	17.5
合計	445,306,814	298,319,160	67.0	215,517,386	48.4	47,557,436	10.7	445,306,814	219,042,693	49.2	80,434,309	18.1
合計(骨格除)	329,777,618	223,559,911	67.8	161,635,766	49.0	33,199,836	10.1	329,777,618	164,500,825	49.9	59,857,048	18.2

(注)1 ○印は、平成21年度当初予算において骨格予算を編成している団体

2 一般財源:市町税、地方譲与税、地方消費税交付金等、地方特例交付金、地方交付税の計

3 自主財源:市町税、分担金負担金、使用料手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の計

4 義務的経費:人件費、扶助費、公債費の計

## 用語解説

### ◆普通会計

地方公共団体ごとに各会計で経理する事業の範囲が異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分。一般会計と公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等）を除く特別会計をあわせたものをいう。

### ◆地方消費税等各種交付金

県が徴収した税のうち一部分を市町に交付する交付金。県内市町に交付される交付金としては、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金がある。

### ◆地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ、全ての地方公共団体が一定の行政水準を維持しうよう財源を保障する見地から、国が地方公共団体に対して交付する税。財源は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれの一定割合の額。

### ◆集中改革プラン

平成17年3月29日に総務省が示した「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」（総務事務次官通知）を受けて、地方公共団体が、行政改革に集中的に取り組むため、平成17年度から平成21年度までの具体的な取組を住民に分かりやすく明示した計画。

計画では、可能な限り目標の数値化や具体的かつ住民にわかりやすい指標を用いることとし、特に定員管理の適正化計画については、退職者数及び採用者数の見込を明示し、平成22年4月1日における明確な数値目標を掲げることとしている。

### ◆一般財源比率

歳入に占める一般財源の割合。一般財源比率が高いほど、用途を特定されない財源が多く財源の自由度が高いといえる。

### ◆臨時財政対策債

地方財源の不足に対応するため、従来の国の交付税特別会計で借入を行い、交付税として地方公共団体に交付していた方式から、各地方公共団体において借り入れることになったもの。この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度交付税に算入することとなっている。通常の地方債とは違い、一般財源として取り扱われる。



◆地方債依存度

歳入に占める地方債収入の割合。

◆財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金。

財政調整基金を取崩しできるのは、①経済事情の著しい変動等により財源不足額をうめるため ②災害により生じた減収をうめるため ③緊急に必要なになった建設事業経費の財源に充てるため ④財産取得等のための経費に充てるため ⑤地方債の繰上償還の財源に充てるため となっている。

◆減債基金

公債費の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金。

◆義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられた経費。人件費、扶助費、公債費の3つの費目が義務的経費とされる。

◆緊急雇用創出事業、ふるさと雇用再生事業

急激な雇用情勢の悪化に対応するため、国の平成20年度第2次補正予算において創設された交付金を財源として、地方公共団体が実施する雇用対策事業。